

国立大学改革強化推進補助金（国立大学経営改革促進事業）
事業期間を通じた評価に関する調書

法人名：東京医科歯科大学

1. 経営改革構想の実現に係る成果目標及びKPIの達成状況

1-1. 経営改革構想の実現に係る成果目標の達成状況

| | |
|------------------------|--|
| <p>構想名</p> | <p>世代を超えて地球・人類の「トータル・ヘルスケア」を実現する持続可能なTMDU経営モデルの確立 ～「知と癒しの匠」の創造による世界屈指のヘルスケアサイエンス拠点の形成～</p> |
| <p>成果目標</p> | <p>本学のビジョンである「トータル・ヘルスケア」の実現に向け、コロナ下で見極めた大学諸機能の本質に立ち戻り改革を断行する。IRを駆動力として「知」（トップ研究領域強化）と「人材」（若手研究者育成）を集積し、産学連携マネジメントにより広く投資を呼び込み、持続可能な循環型の「TMDU経営モデル」を確立する。</p> |
| <p>成果目標の考え方</p> | <p>○コロナ下における「ソーシャル・トリアージ」の考え方を本学の経営改革に適用し、<u>世界屈指の未来志向の教育研究拠点を形成</u>する。 ○具体的には、学長のリーダーシップの下、以下の改革を進める。 （1）ヘルスケア研究力の強化 （2）重点人材の育成・獲得 （3）攻める産学連携への転換 （4）ガバナンス・財務基盤の強化 ○これらを通じて、産業界をはじめとした<u>社会からの投資を広く呼び込み</u>、持続可能な経営体制を構築する。</p> |
| <p>成果目標の達成状況の把握・分析</p> | <p>（1）ヘルスケア研究力の強化 ○コンソーシアム「創生医学」、「未来医療開発」、「難病克服」（以下「<u>3つのコンソーシアム</u>」という。）を重点研究領域「<u>創生医学・オルガノイド（ミミ臓器）</u>」「<u>硬組織・口腔科学</u>」「<u>稀少疾患・難病</u>」に発展的再構成。 ○さらに Society5.0時代の新しい医歯学研究・医療・教育を牽引すべきモデルケースとして、本学における<u>医歯学研究・医療・教育をデータサイエンス面で推進する中心的存在</u>として、遺伝子ネットワーク探索研究の先駆者、がんゲノム研究の第一人者である元東京大学医科学研究所副所長の宮野氏を招聘し、令和2年4月「<u>M&Dデータ科学センター</u>」を設置。このインパクトにより他大学からも優れた若手研究者が本学に集結。各重点研究領域を支援することで「トータル・ヘルスケア」の実現に向けて<u>医歯学連携研究</u>を推進。 ○QS世界大学ランキング2021医学部門で世界114位タイ、<u>日本4位</u>、<u>歯学部門で世界5位タイ</u>、<u>日本1位</u>の高評価を継続的に取得。 (2020医学部門世界101-150位、日本4位、歯学部門世界6位、日本1位)</p> |

(2) 重点人材の育成・獲得

○Clinician Scientist育成システムの構築に向けて以下の取組を実施。

<学部教育>医学部における研究実践プログラムの充実・強化。

令和2年度58名から令和3年度78名まで1.3倍に履修者数が増加

<大学院教育>当初計画(令和4年度)を前倒し令和3年度から「TMDU卓越大学院生制度」をスタート。

100名以上の大学院生に挑戦的・融合的な研究に専念できる研究環境を提供

<ポスドク・卒後段階>新たに再生医学分野における国外のトップ研究者をスタンフォード大学から特命教授として迎え(令和4年2月予定)、挑戦的な研究の展開とその成果の発表を支援するなどone stopで若手研究者の支援を行うYoung Investigator Support Center (YISC)を当初計画(令和4年度)より前倒し令和3年度に設置。

○上記のように、学部から独立研究者(PI)までに至るシームレスかつロングスパンな育成システムの構築を着実に推進。

(3) 攻める産学連携への転換

○大型共同研究の推進に向け、平成30年度より新たに15名採用したマネジメント人材(銀行・製薬など)による事業化を見据えた提案型マーケティング活動が実現するとともに、有望シーズに対する戦略的集中支援体制を構築。

○オープンイノベーションの実践に取り組む実証事業として、三菱地所とも連携しつつ、TMDUイノベーションパーク(TIP)を令和3年9月に開設。

○上記の取組を推進することで以下のとおり実績が順調に拡大。

<産学連携共同研究費>

8.9億円(令和2年度実績)→11.8億円(令和3年度実績)

<技術移転収入>

0.56億円(令和2年度実績)→1.20億円(令和3年度実績)

(4) ガバナンス・財務基盤の強化

○令和2年9月に大学支援フォーラムPEAKS(内閣府)の大学IRワーキングに参画するとともに、学内では10月にIR室にデータ分析担当の教員を配置。

○令和3年12月より人事選考や研究力強化等の重要事項の意思決定にIRデータを提供。今後はさらに指定国関連事業及び第4期中期目標・中期計画の指標達成の判断根拠となるデータ等を取り込み、資源配分に活用予定。

○令和2年度に「コロナ基金(通称)」を設置し、元第一三共CFOをトップに招聘し、募金活動の推進母体となるTMDUサポーターズクラブの立ち上げなどにより、基金等収入は令和2年度実績2.7億円、令和3年度実績3.1億円と拡大(令和元年度実績:0.4億円)。

以上のとおり、選択と集中を学長のリーダーシップの下断行し、持続可能な循環型の「TMDU経営モデル」の構築に向けて順調に進捗している。

1-2. 経営改革構想の実現に係るKPIの達成状況

KPI①： トップ10%論文数

【KPI①の達成状況】

| | 令和2年度 | 令和3年度 |
|-------------|-------|-------|
| 計画調書に記載のKPI | 205編 | 210編 |
| 実績値 | 215編 | 217編 |

※実績値は直近5年分の平均値。(取得時点で変動の可能性有)

【KPI①の状況の把握・分析】

- 令和2年度は、増加傾向にあったことから挑戦的に205編を目標値としたが、実際には215編(2022/1/5現在)となり、KPIの達成に至った。これは、引用数を増加させることを目的に国際共同研究を推進する取組を積極的に行った結果であり、令和元年から令和2年について国際共同研究のトップ10%論文数は24編から39編に増加した。
- 令和3年度は、令和2年度の傾向を踏まえ、トップ10%論文に多く見られる異分野融合研究の推進に向けて、重点研究領域「創生医学」「稀少疾患・難病研究」「口腔科学」とデータサイエンス面で下支えする「M&Dデータ科学センター」を有機的に機能させたことにより更なる成果を得ており、令和3年度もKPIを達成した。

KPI②： 産学連携共同研究費獲得額

【KPI②の達成状況】

| | 令和2年度 | 令和3年度 |
|-------------|-------|--------|
| 計画調書に記載のKPI | 8.9億円 | 11.7億円 |
| 実績値 | 8.9億円 | 11.8億円 |

【KPI②の状況の把握・分析】

- 令和2年度は、ライフサイエンス分野における核酸医薬関連シーズのプロジェクト規模の拡大、創生医学における複数の大型案件の立ち上げ、プロジェクトマネジメント体制を強化し企業への事業化を見据えた提案型マーケティング活動に重点的に取り組んだ。特にヘルスケア分野において企業等との組織対組織の連携に基づく大型プロジェクトを複数件獲得できたことや、さらには医療データ利活用に関する体制を整備し、共同研究を促進したこと等によりKPIを達成した。
- 令和3年度も上記の取組を継続・発展させることで、11.8億円の産学連携共同研究費を獲得し、KPIを達成した。

KPI③： 戦略資金額（産学連携による間接経費収入、資産の有効活用による収入、基金等収入）

【KPI③の達成状況】

| | 令和2年度 | 令和3年度 |
|-------------|-------|-------|
| 計画調書に記載のKPI | 4.6億円 | 6.9億円 |
| 実績値 | 5.4億円 | 6.9億円 |

【KPI③の状況の把握・分析】

- 令和2年度は新型コロナウイルスの拡大による工期の遅れが発生するなどの要因から、解体工事期間が1年以上延長となり、令和2年度▲1.5億円、令和3年度▲1.6億円の減収となった。
- ただし、令和2年度は、新設した「コロナ基金（通称）」を約1.3億円獲得し、基金等収入が大幅に増加しKPIを達成した。
- 令和3年度は、上記影響額（▲1.6億円）がある中においても、間接経費収入の増（R2比+0.6億円）やクラウドファンディングの拡大（R2比+0.5億円）等、戦略資金獲得増に向けた伸びしろのある取組を特に強化したことにより、6.9億円となりKPIを達成した。

2. 本補助金を活用した取組の実施に係る成果目標及びKPIの達成状況

取組①重点研究領域（創生医学、稀少・難治疾患、口腔科学）の発展

2-1. 本補助金を活用した取組の実施に係る成果目標の達成状況

| | |
|-----------------|---|
| 成果目標 | 重点研究領域（創生医学、稀少・難治疾患、口腔科学）の研究力強化 |
| 成果目標の達成状況の把握・分析 | <p>3つのコンソーシアムへの研究費配分、学内共用の先端研究機器である次世代シーケンサーの導入、IR室の強化としてデータ分析担当の教員配置、研究データ（研究費の取得状況や論文分析）の可視化等に本補助金を活用し、大型研究資金（年間5,000万円以上）の獲得件数はKPIのとおり増加傾向にある。また、IR機能においては北海道大学より提供を受けたBIテンプレートを本学仕様にカスタマイズの上、研究データ（研究費の取得状況や論文分析）の精度向上や可視化に取り組み、人事委員会や部局の教員選考委員会等の研究力強化に係る重要事項の意思決定にも提供範囲を広げている。</p> <p>今後は、次世代シーケンサーを駆使し、ウイルスの全ゲノム解析や創薬開発研究などの大型研究の更なる推進、PowerBI Report Serverの導入による可視化データの提供範囲の拡大等により、重点研究領域（創生医学、口腔科学、稀少・難病疾患）の更なる研究力強化を目指す。</p> |

2-2. 本補助金を活用した取組の実施に係るKPIの達成状況

KPI①：3つのコンソーシアムにおける大型研究資金（年間5,000万円以上）獲得件数

【KPI①の達成状況】

| | 令和2年度 | 令和3年度 |
|-------------|-------|-------|
| 計画調書に記載のKPI | 10件 | 12件 |
| 実績値 | 13件 | 12件 |

【KPI①の状況の把握・分析】

- 令和2年度は、本補助金を3つのコンソーシアムに重点配分することで、研究体制に厚みが増したことから研究力も向上し、それを着実に大型研究資金の獲得に繋げることができた。
- 令和3年度は、本補助金を活用し、幅広いアプリケーションに対応する新たな次世代シーケンサー2台を令和3年8月に導入し、今後の全学的先端研究の発展に不可欠な基盤的な環境を更に充実させることなど、上記コンソーシアムを含めた大型研究を推進し、KPIを達成することができた。

KPI②：国際共著論文比率

【KPI②の達成状況】

| | 令和2年度 | 令和3年度 |
|-------------|-------|-------|
| 計画調書に記載のKPI | 23.0% | 24.0% |
| 実績値 | 23.9% | 24.1% |

【KPI②の状況の把握・分析】

- 令和2年度は、本補助金の3つのコンソーシアムへの重点配分、各コンソーシアムの戦略的な方針・指導により、国際共同研究における国際共著論文（R1年度80件→R2年度90件）が増加し、KPIを達成した。
- 令和3年度は、前年度の重点配分を継続することで、国際共同研究が更に進展し、国際共著論文が増加した。また、卓越大学院制度や育成教員制度を利用し、海外フェローシップの応募支援などで若手トップサイエンティストの育成が加速したことも若手研究者が国際共同研究に加わるきっかけとなり、国際共著論文数の増加に繋がった。コロナ終息後は、若手研究者の海外派遣交流を活発化させ、更なる活動の増進を図る。

取組②卓越したClinician Scientist育成システム（学部・大学院）の構築

2-1. 本補助金を活用した取り組みの実施に係る成果目標の達成状況

| | |
|-----------------|--|
| 成果目標 | Clinician Scientist育成システムの創設 |
| 成果目標の達成状況の把握・分析 | <p>令和2年度から本補助金を活用し、「卓越大学院生制度」の稼働に向けた選抜・評価方法の構築等を進めるとともに、学部教育においては医学部における研究実践プログラムの充実強化、歯学部への導入に向けた検討等を着実に進めた。</p> <p>「卓越大学院生制度」については、当初の予定を前倒し令和3年度からスタートさせるなど取組が着実に推進している。また、医学科における研究実践プログラムについては、全学年にわたりオンデマンド授業を積極的に導入したことで、履修者数が令和2年度の58名から令和3年度には78名まで増加するとともに、高学年の履修者も増加するなど、効果が現れている。</p> <p>今後は、歯学科での研究実践プログラムのコース稼働に加え、令和4年度からは、全学科・専攻共通科目として入学初年次からClinician Scientist育成に係る科目を開設するなどトップサイエンスインキュベータ構想へと繋がる学部・大学院教育段階における育成システムの更なる充実を目指す。</p> |

2-2. 本補助金を活用した取組の実施に係るKPIの達成状況

KPI①：卓越大学院生制度の導入

【KPI①の達成状況】

| | 令和2年度 | 令和3年度 |
|-------------|---------------------------|-----------------------------|
| 計画調書に記載のKPI | 選抜・評価方法、研究指導体制等の策定 | パイロット卓越大学院生を5名選抜及び重点支援体制の始動 |
| 実績値 | 卓越大学院生制度の稼働に向けた各種体制を検討・整備 | 卓越大学院生110名を採用 |

【KPI①の状況の把握・分析】

| |
|---|
| <p>○令和2年度は、選抜・評価方法、研究指導体制等の策定まで至らなかったが、教育担当理事を制度の実施責任者とし、卓越大学院生の対象及び選考委員会のメンバーの決定や本制度の全般的な運営を中心に進めるURA研究支援員（令和3年10月採用）を中心に進めることなどを検討し、制度を進捗させた。</p> <p>○令和3年度は、本補助金を卓越大学院生への研究費支援として活用し110名の卓越大学院生を採用し、重点支援体制（相談窓口（支援の入口）、論文作成支援（学会発表プレゼン支援）、統計相談・支援、研究費獲得調書作成支援、留学・渡航支援、キャリアパス支援等）が始動しており、当初のKPI以上の実績が達成された。</p> |
|---|

取組③ 卓越した Clinician Scientist 育成システム（ポスドク・卒後）の構築
～トップサイエンスインキュベータ構想～

2-1. 本補助金を活用した取り組みの実施に係る成果目標の達成状況

| | |
|-----------------|---|
| 成果目標 | 若手研究者one stop支援体制の構築 |
| 成果目標の達成状況の把握・分析 | <p>本補助金を活用し、令和2年度から教員2名を配置し、one stopで若手研究者の支援を行うYISCの設置に向けた体制整備を着実に進めている。</p> <p>当初の計画を前倒し、まずは令和3年度にYISCを設置し、若手研究者への各種セミナーや研究交流イベント等を開始した。</p> <p>今後は、若手研究者の研究力向上のための国内外のトップ研究者による研究指導、最新の学内共用機器の整備による研究環境の充実、挑戦的な研究の展開とその成果発表の支援のほか、キャリアアップ支援、助成金申請、奨学金相談等にone stopで対応する体制を確立していく。</p> |

2-2. 本補助金を活用した取組の実施に係るKPIの達成状況

KPI①：YISC設置に向けた体制整備

【KPI①の達成状況】

| | 令和2年度 | 令和3年度 |
|-------------|--------------|-------------------------------|
| 計画調書に記載のKPI | YISC開設準備室の設置 | pre YISCにおける包括的キャリア支援マニュアルの策定 |
| 実績値 | 支援体制の整備 | 卓越大学院生支援マニュアルの策定 |

【KPI①の状況の把握・分析】

| |
|---|
| <p>○令和2年度は、必要性を踏まえYISC開設準備室という組織の設置には至らなかったものの、本補助金により若手研究者支援の一環として教員2名を新たに配置するなど、支援に必要な人的基盤を整備した。</p> <p>○令和3年度は令和2年度の人的基盤を元に、採用書類の提出から生活費の受給と研究費配分、“TMDU-WISEリトリート”（研究成果報告会）の参加、発表といった参加活動やキャリアパス支援などをまとめたTMDU卓越大学院生支援マニュアルを令和4年1月に完成し、KPIを達成するとともに、着実に取組を推進している。</p> |
|---|

取組④産学連携共同研究や技術移転収入増のための取組

2-1. 本補助金を活用した取り組みの実施に係る成果目標の達成状況

| | |
|-----------------|--|
| 成果目標 | 産学連携共同研究や技術移転収入の増 |
| 成果目標の達成状況の把握・分析 | <p>令和2年度からDWH*への診療情報（病院カルテ）の移行・集積を進め、令和3年度には統合型DWH構築に向けたインフラ整備、医療データビジネス推進を担当する教員等の新規採用を行った。</p> <p>医科・歯科の電子カルテシステム及び医事会計システムを含む主要な部門システムデータのDWHへの格納が完了し、DWHからM&Dデータ科学センターへ匿名化されたデータ及び画像を送る仕組みを構築したことで、DWHとバイオバンクとのデータ連結も可能となったほか、規則の制定などデータ利活用ポリシーの確立もあわせて進め、医系歯系の質の高い医療ビッグデータの利活用体制を強化し、医療データビジネスモデルの構築を着実に進めた。</p> <p>今後はTIP事業による企業の取り込みや、実験動物センターの中大動物の産学連携利用化を進めることで、医薬品や医療機器開発及びヘルスケア関連ビジネスの組成を目指す大型共同研究や技術移転を推進しこれに伴う収入増を目指す。</p> |

*DWH・・・医療分野におけるデータウェアハウス（Data Warehouse）

2-2. 本補助金を活用した取組の実施に係るKPIの達成状況

KPI①：産学連携共同研究費の獲得額<再掲>

【KPI①の達成状況】

| | 令和2年度 | 令和3年度 |
|-------------|-------|--------|
| 計画調書に記載のKPI | 8.9億円 | 11.7億円 |
| 実績値 | 8.9億円 | 11.8億円 |

【KPI①の状況の把握・分析】

- 令和2年度は、ライフサイエンス分野における核酸医薬関連シーズのプロジェクト規模の拡大、創生医学における複数の大型案件の立ち上げ、プロジェクトマネジメント体制の強化による企業への事業化を見据えた提案型マーケティング活動に重点的に取り組んだ。特にヘルスケア分野において企業等との組織対組織の連携に基づく大型プロジェクトを複数件獲得できたことや、さらには医療データ利活用に関する体制を整備し、共同研究を促進したこと等によりKPIを達成した。
- 令和3年度も上記の取組を継続・発展させることで、11.8億円の産学連携共同研究費を獲得し、KPIを達成した。

KPI②：産学連携共同研究に係る間接経費率

【KPI②の達成状況】

| | 令和2年度 | 令和3年度 |
|-------------|-------|-------|
| 計画調書に記載のKPI | 24% | 30% |
| 実績値 | 26% | 26% |

【KPI②の状況の把握・分析】

- 令和2年度は、新規共同研究の間接経費率を30%とする方針が浸透したことでKPIを達成した。
- 令和3年度も、上記方針は継続しているが、コロナ禍においては、一般の共同研究に比べ、特定の目的に沿ったジョイントリサーチ講座のニーズがあり、同講座の間接経費率を専任教員の配置を必須とする等の理由により15%と設定していることなどから、間接経費率の実績値は26%となりKPIは未達。
- このため、共同研究員の受入料への間接経費の導入や、長期契約更新時の間接経費率の引き上げ交渉の実施など、間接経費率の向上に着手している。
- なお、令和3年度においても、一般の共同研究における間接経費率のみであれば実績値30%とKPIを達成する水準であった。

KPI③：医療データビジネスの推進

【KPI③の達成状況】

| | 令和2年度 | 令和3年度 |
|-------------|----------------------------|-----------------|
| 計画調書に記載のKPI | DWHとバイオバンクのデータ連結 | 医療データビジネスモデルの構築 |
| 実績値 | バイオバンクとのデータ連携に必要なインフラ整備が完了 | 医療データビジネスモデルの構築 |

【KPI③の状況の把握・分析】

- 令和2年度は、本補助金をDWHからM&Dデータ科学センターへ匿名化されたデータ及び画像を送る仕組みの構築に活用したが、連携仕様の調整に時間がかかり、DWHとバイオバンクのデータ連結までには至らなかったが、システム上ではDWHとバイオバンクのデータ連結に必要なインフラの整備が完了した。
- 令和3年度は、システムインフラとしてDWHとバイオバンクのデータ連結を完了させるとともに、本補助金を医療データビジネスモデルの構築に必要なプロトタイプシステムに活用したことにより、医療データビジネスに必要なデータを抽出するシステムの整備が進み、年度内に同システムを稼働させることができ、KPIを達成した。

取組⑤ポストコロナ時代の医療・健康リデザインの実現へ

2-1. 本補助金を活用した取り組みの実施に係る成果目標の達成状況

| | |
|-----------------|--|
| 成果目標 | 学内に潜在するイノベーションシーズの抽出及び共同研究への組成 |
| 成果目標の達成状況の把握・分析 | <p>本補助金を活用し、令和2年度から「イノベーションアイデアコンテスト」、「ヘルスケア・医療イノベーション塾」を運営している。</p> <p>イノベーションアイデアコンテストの開催により、潜在する有望なシーズやニーズを発掘・インキュベーションし、アイデアから社会実装までの道筋を示すことで研究者のマインドに大きな影響を与え、また、ヘルスケア・医療イノベーション塾の開催により、医療イノベーション活動において重要なプレイヤーとなる若手研究者等に実践的な産学連携教育を提供するなど、イノベーション創出活動が本学の重要な「機能・文化」として確立されつつある。</p> <p>今後は本補助金を活用して得た「機能・文化」を土台として、さらに他の機関との連携を図りつつ、本学を拠点に持続的かつ間断なくイノベーションが創出される、ポストコロナ時代における医療・健康リデザインに関するイノベーション創出サイクルの確立を目指す。</p> |

2-2. 本補助金を活用した取組の実施に係るKPIの達成状況

KPI①：イノベーションアイデアコンテストによるシーズの発掘数

【KPI①の達成状況】

| | 令和2年度 | 令和3年度 |
|-------------|-------|-------|
| 計画調書に記載のKPI | 6件 | 20件 |
| 実績値 | 27件 | 23件 |

【KPI①の状況の把握・分析】

- 令和2年度は、本補助金によりTMDU INNOVATION FUNDを創設し、イノベーションアイデアコンテストを実施した。応募総数は27件に対し6件を採択し計4百万円の研究資金を提供した。
- 令和3年度は専門や分野を超えた学内コラボレーションの実現を目指す「ブルーバードコンテスト」の一環として教職員に加え学生も応募可能とし、18件の応募に対し8件を採択し計4百万円の研究資金を提供した。応募案件はOI機構のメンバーが事業化に向けたサポートを行い、包括連携企業等との共同プロジェクトに発展したものや今後発展が見込まれる例がある。また、この他にもシーズ発掘イベントを実施し、5件の応募がありシーズ発掘数は計23件となったことで目標を達成した。

KPI②：ヘルスケア・医療イノベーション塾で育成する研究者数

【KPI②の達成状況】

| | 令和2年度 | 令和3年度 |
|-------------|-------|-------|
| 計画調書に記載のKPI | 31名 | 50名 |
| 実績値 | 31名 | 105名 |

【KPI②の状況の把握・分析】

- 令和2年度は、若手研究者31名を対象に研究内容や産学連携に関するインタビューを行うとともに、「社会・医療のリデザイン勉強会」や「社会・医療のリデザインワークショップ」への参加機会を提供する等、実践的な産学連携教育を実施した。
- 令和3年度は、medU-net*との共催による「研究者と起業」及び「医学研究と特許」をテーマとしたセミナーや本学単独主催によるバイオデザインセミナー等、積極的に複数のセミナーを企画・開催したことで、KPIの2倍を上回る105名の育成数となった。特にバイオデザインセミナーではデザイン思考に基づく新商品開発をテーマとしたところ、満足度が高かったため、今後さらに同塾で育成する研究者数が増加する見込み。

*medU-net・・・医療系産学連携ネットワーク協議会（アカデミア法人会員 31 機関、個人会員 754 名）

3. 本事業終了後における経営改革構想の展開

基本的考え方

「トータル・ヘルスケア」の実現というVisionとそのValueを組織内で共有し、これに基づき本学の諸活動が目指す本質を極限まで突き詰めて「脱却すべき慣行・先例」を洗い出して(Slim)、「本質的に重要なこと」に大学のリソースを重点的に配分し(Focus)、新たな社会システムを先導する取組を意欲的に展開する(Scale up)というイン・コロナで問われた「ソーシャル・トリアージ」の考え方を基に経営改革を断行する司令塔として、令和2年12月に学長を本部長とした「トータル・ヘルスケア戦略推進本部」（構成員：全統合機構長（理事）、事務局長）を設置した。

以下についてはすべて同本部の指揮の下に取り組むこととしており、第4期中期目標・中期計画期間に向けて、必要なツールと推進体制及び基本的な戦略の方向性が整ったと考えている。

人的リソースの戦略的配分

学長就任に際しての公約でもある「優れた人材の確保」の達成に向けて、本補助金により強化したIRデータを活用し、既得権益を打破する。具体的には、学部・学科・領域を超えた分野編成における柔軟性・機動性を確保すること及び重点分野等に柔軟かつ大胆な人員配置におけるメリハリをつけることを可能とするため、令和3年11月に人事組織改革デザインを策定し、令和4年度より実施することとしている。

物的リソースの戦略的配分（施設マネジメントによる戦略的運営）

本学の立地環境は恵まれているものの、極端に狭隘のキャンパスであるため、現時点で土地の有効活用率が99.9%、今後の本学の更なる発展を視野に入れるとスペース不足は深刻な問題となりかねない。このため、学長直轄の評価委員会を設置し、令和2年度より「教育研究コストの「見える化」による効果的な学内資金配分の実施」を実現するため、本学独自の事業レビューを実施した。令和2年度は「スペースチャージ制度」を対象とし、当初の想定ほどスペースの返還・再配分が進んでいないことから、早期に対応すべき点と将来的な改善点を担当部局にフィードバックするとともに、次年度の予算配分に活用し、フォローアップを実施することで「PDSAサイクルの確立」を実現している。なお、施設マネジメントにおいてもIRデータの活用は必要不可欠であり、IRデータに基づきコスト分析と戦略的な意思決定を実現していく予定である。

財政基盤の持続的成長

学長の強いリーダーシップ発揮による大胆な経営改革の一環として既存の組織を統廃合し、令和4年度に民間資金獲得を一元的に推進するための「統合イノベーション機構」を設置する予定である。同機構は本学の研究成果や知的財産を社会実装することにより、本学発の新たな価値を創造し、社会還元することを目的とするとともに、その過程において、企業から大学への投資を増加させることで、本学の財政基盤の安定と持続的な成長に向けた好循環にも寄与することを目的とし、令和15年度末までに10億円増の27億円の民間資金収入獲得を目指す。

上記のように本補助金を活用したことで様々な取組が進捗しており、世界屈指の未来志向の教育研究拠点形成の実現に向けた基盤が整備されたところである。今後さらに本学の特徴と優位性を活かし、急速な進歩と変革の中で、継続的・発展的にたゆみない経営改革による進化を遂げ、「トータル・ヘルスケア」の実現し、地球規模で社会的インパクトを与える大学へと変革する。